

平成28年度

事業報告及び決算書類

〔 自 平成28年4月 1 日 〕
〔 至 平成29年3月31日 〕

公益財団法人 水産物安定供給推進機構

平成28年度事業報告及び決算書類

I 事業報告

1	事業の概要	・・・・・・・・・・	1
2	庶務の概要	・・・・・・・・・・	4
3	事業報告の附属明細書	・・・・・・・・・・	7

II 決算書類

1	貸借対照表	・・・・・・・・・・	9
2	正味財産増減計算書	・・・・・・・・・・	10
3	財務諸表に対する注記	・・・・・・・・・・	14
4	貸借対照表及び正味財産増減計算書の 附属明細書	・・・・・・・・・・	17
5	財産目録	・・・・・・・・・・	18

III	監査報告書	・・・・・・・・・・	20
-----	-------	------------	----

I 事業報告

1 事業の概要

平成 28 年度においては、当法人の公益目的事業である「水産物の調整保管、水産物の需給・価格（魚価）等に関する情報の収集提供等を行うことにより、漁業者、養殖業者、水産加工業者の経営の安定を図り、国民への水産物の安定供給に寄与する事業」として、前年度に引き続き、国の施策である水産物の加工・流通・消費対策の一環である「国産水産物安定供給セーフティネット事業のうち需給変動調整事業」、「国産水産物安定供給セーフティネット事業のうち水産加工業経営改善支援事業」、「国産水産物流通促進取組支援事業」及び「外食産業等と連携した水産物の需要拡大対策事業」の補助事業者として、事業を実施した。

これら事業を通じて、主要水産物の需給・価格の安定を図るため、事業の適時の発動により的確な推進に努めた。

(1) 国産水産物安定供給セーフティネット事業のうち需給変動調整事業

本事業は、水揚集中等による産地価格の低迷時に、漁業者団体等が水産物の買取り、保管等を行うものであり、当該事業に要した経費の一部についての助成、事業の実施により生じた損失見合額及び買取代金に対する資金貸付け、事業の損失に対する補てんを行うものである。

① 需給変動調整事業の実施に要する経費に対する助成

本年度の需給変動調整事業は、漁業者団体等 5 者が行うさば、さんま、いわし、あじ及び乾のりの 5 魚種について実施された。

本事業の助成資金は、国から 278,198 千円（前年度 175,793 千円）の交付を受け、前年度からの繰越額等と併せて 620,988 千円（前年度 662,961 千円）となった。

一方、漁業者団体等が実施した本事業に対する助成金の交付実績額は、423,107 千円（前年度 320,174 千円）であった。

その結果、平成 29 年度への繰越額は 197,881 千円（前年度 342,786 千円）となった。

② 需給変動調整事業の実施により生じた損失に対する貸付け

漁業者団体等 1 者に対し、1 件 11,440 千円（前年度 14,870 千円）の貸付けを行った。

一方、既往の貸付けに係る償還については、2 件 11,490 千円（前年度 4,040 千円）があり、年度末の損失貸付残高は 115,640 千円（前年度 115,690 千円）となった。

③ 需給変動調整事業の実施に必要な買取資金の貸付け

漁業者団体等 2 者に対し、合計で 3,758,323 千円（前年度 4,097,459 千円）の貸付けを行った。

これら貸付分の一部を含め、既往の貸付けに係る償還は 2 者 3,960,573 千円（前年度 3,978,234 千円）があり、年度末の貸付金残高は 2,947,227 千円（前年度 3,149,477 千円）となった。

④ 需給変動調整事業の実施により生じた損失に対する補てん

漁業者団体等 1 者に対し、合計で 19,194 千円（前年度 34,938 千円）の補てん金の交付を行った。

一方、漁業者団体等 2 者が実施した本事業の利益から、11,660 千円（前年度 15,970 千円）の積立てがなされ、年度末の補てん金交付預り資産は 503,389 千円（前年度 510,874 千円）となった。

(2) 国産水産物安定供給セーフティネット事業のうち水産加工業経営改善支援事業

本事業は、経営改善に前向きな水産加工業者の経営状況を把握したうえで、当該加工業者が加工原料の調達方法の大幅な改善に取り組む事業に対して、指導監督等を行うものである。

本年度においては、1 度の公募及び審査を行い、水産加工業経営改善支援事業として 13 件を採択、それぞれ実地調査等を行った。

(3) 国産水産物流通促進取組支援事業

本事業は、水産物流通の目詰まり解消に取り組む者、及び目詰まり解消の取組みの成果・効果の促進を図る者に対して、指導監督等を行うとともに、当該事業に要した経費の一部について助成を行うものである。

本年度においては、2 度にわたる公募及び審査を行い、流通促進取組事業として 29 件（前年度 36 件）を採択した。

このうち、事業実施となった 28 件（前年度 34 件）に対し、国から 492,092 千円（前年度 605,862 千円）の補助金の交付を受け、全額を助成した。

(4) 外食産業等と連携した水産物の需要拡大対策事業

本事業は、国産水産物の需要フロンティアの開拓に取り組む者に対して、指導監督等を行うとともに、当該事業に要した経費の一部について助成を行うものである。

本年度においては、1 度の公募及び審査を行い、本事業の新商品開発等事業として 5 件（前年度 7 件）を採択し、国から 18,645 千円（前年度実績なし）の補助金

の交付を受け、全額を助成した。

(5) 水産物の加工・流通・消費に関する情報の収集等

近年、需給動向に大きな変化が見受けられるほたてがいについて、主要産地における需給動向の把握等を行い、調査報告書としてとりまとめた。また、水産物の加工・流通・消費について、その動向を継続して把握するため、各種データの収集・公開を行った。

2 庶務の概要

(1) 役員等に関する事項

① 平成 28 年度末現在役員

区 分	氏 名	現 職	最終官職
理 事 長	石 原 葵	(非常勤)	農林水産事務 次官
専 務 理 事	船 本 博 昭	(常 勤)	近畿中国森林 管理局長
理事(非常勤)	石 川 賢 廣	元日本かつお・まぐろ漁業協同組合 代表理事組合長	水産庁次長
〃	城 島 正 彦	日本遠洋旋網漁業協同組合 専務理事	
〃	中 山 嘉 昭	全国水産加工業協同組合連合会 代表理事会長	
〃	長 屋 信 博	全国漁業協同組合連合会 代表理事専務	
〃	西 英 司	元北海道漁業協同組合連合会 代表理事副会長	
〃	森 脇 寛	山陰旋網漁業協同組合 副組合長	
〃	山 川 紘	(国大) 東京海洋大学 客員教授	
監事(非常勤)	大 井 誠 治	岩手県漁業協同組合連合会 代表理事会長	
〃	三 宅 哲 夫	漁船保険中央会 副会長理事	

② 平成 28 年度末評議員

氏 名	現 職
赤 井 雄 次	元水産経営技術研究所所長
川 合 淳 二	元(社)日本食肉協議会会長
川 口 恭 一	(一社)漁業情報サービスセンター会長理事
野 村 一 正	元時事通信社解説委員
廣 吉 勝 治	北海道大学名誉教授
福 島 哲 男	(株)福島漁業代表取締役社長
村 尾 芳 久	(一社)新日本スーパーマーケット協会事務局次長兼事業本部長
湯 川 剛一郎	(国大)東京海洋大学先端科学技術研究センター教授

(2) 職員に関する事項 (平成 28 年度末現在)

職 名	氏 名
事 務 局 長	船 本 博 昭 (兼務)
総 括	小 松 康 人
総括 (事業担当)	向 井 義 宣
調 査 指 導 員	野 路 滋
調 査 指 導 員	森 谷 諭
調 査 指 導 員	山 田 正 紀
事 務 員	尾 崎 栄 子

(3) 重要な庶務事項

① 理事会

年 月 日	事 項
平成28年 6月 3日	第1回理事会 1 平成27年度事業報告及び決算書類について 2 定時評議員会の招集について 3 理事長及び専務理事の職務の遂行状況について
平成29年 3月 3日	第2回理事会 1 業務方法書の一部改正について 2 公募による役員候補者の選考について 3 平成29年度事業計画書及び収支予算書等について 4 平成28年度第2回評議員会の招集について 5 理事長及び専務理事の職務の遂行状況について

② 評議員会

年 月 日	事 項
平成28年 6月21日	定時評議員会 1 平成27年度事業報告及び決算書類について
平成29年 3月21日	第2回評議員会 1 平成29年度事業計画及び収支予算等について

③ 役員等の異動に関する事項

ア 役員 of 異動

なし

イ 評議員 of 異動

平成 28 年度の異動は次のとおり。

氏 名	異 動 内 容
東 俊 明	平成 29 年 3 月 16 日 辞任

④ 監査及び検査等

年 月 日	事 項
平成28年 5月18日から 平成28年 5月19日	公認会計士による平成27年度計算書類等の監査
平成28年 5月20日	監事による平成27年度決算及び業務の監査

⑤ 登記事項

年 月 日	事 項
平成29年 3月24日	評議員の変更

(4) 許可・認定・認可・承認に関する事項
なし

(5) 助成金に関する事項

(単位：円)

助成の目的	助成者	入金年月日	金額
1. 平成27年度事業分			
水産関係民間団体事業補助金	国	合 計	541,040,430
水産物加工・流通等対策事業費補助金		計	541,040,430
需給変動調整事業費		平成28年 4月19日	55,930,941
水産加工業経営改善支援事業		平成28年 4月21日	4,587,499
国産水産物流通促進事業		平成28年 4月25日	480,521,990
国産農畜産物・食農連携強化対策事業 費補助金	国	合 計	1,082,035
外食産業等と連携した水産物の需要 拡大対策事業補助金		平成28年 4月28日	1,082,035
2. 平成28年度事業分			
水産関係民間団体事業補助金	国	合 計	338,564,000
水産物加工・流通等対策事業費補助金		計	338,564,000
需給変動調整事業費		計	223,794,000
		平成28年 9月30日	98,703,000
		平成28年12月 9日	125,091,000
国産水産物流通促進事業		計	114,770,000
取組支援事業費		平成28年 9月 9日	28,000,000
		平成29年 2月10日	86,770,000

(※) 平成28年度分の精算額 497,636,819 円は平成29年度に入金

3 事業報告の附属明細書

平成 28 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成しない。

Ⅱ 決算書類

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	163,948,897	15,675,163	148,273,734
仮払金	409,564	404,381	5,183
未収入金	503,501,994	548,044,418	△ 44,542,424
流動資産合計	667,860,455	564,123,962	103,736,493
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	29,474,260	31,301,763	△ 1,827,503
投資有価証券	1,990,525,740	1,988,698,237	1,827,503
基本財産合計	2,020,000,000	2,020,000,000	0
(2) 特定資産			
① 貸付事業資産			
預金	378,558,320	175,720,442	202,837,878
損失貸付金	115,640,000	115,690,000	△ 50,000
買取資金貸付金	2,947,227,639	3,149,477,586	△ 202,249,947
貸付事業資産合計	3,441,425,959	3,440,888,028	537,931
② 補てん金交付預り資産			
預金	503,389,867	510,874,991	△ 7,485,124
補てん金交付預り資産合計	503,389,867	510,874,991	△ 7,485,124
③ 助成金交付預り資産			
預金	197,881,584	581,877,242	△ 383,995,658
助成金交付預り資産合計	197,881,584	581,877,242	△ 383,995,658
④ 管理運営充当資産			
預金	30,013,031	26,682,961	3,330,070
管理運営充当資産合計	30,013,031	26,682,961	3,330,070
⑤ 退職給付引当資産			
預金	37,907,200	35,518,300	2,388,900
退職給付引当資産合計	37,907,200	35,518,300	2,388,900
⑥ 情報処理等資産			
ソフトウェア	1,582,920	1,665,000	△ 82,080
情報処理等資産合計	1,582,920	1,665,000	△ 82,080
特定資産合計	4,212,200,561	4,597,506,522	△ 385,305,961
(3) その他固定資産			
什器備品	38,850	73,362	△ 34,512
敷金・保証金	2,622,970	2,622,970	0
その他固定資産合計	2,661,820	2,696,332	△ 34,512
固定資産合計	6,234,862,381	6,620,202,854	△ 385,340,473
資産合計	6,902,722,836	7,184,326,816	△ 281,603,980
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	628,760,279	765,950,736	△ 137,190,457
預り金	531,505	359,883	171,622
流動負債合計	629,291,784	766,310,619	△ 137,018,835
2. 固定負債			
補てん金交付預り金	503,389,867	510,874,991	△ 7,485,124
助成金交付預り金	197,881,584	342,786,914	△ 144,905,330
退職給付引当金	37,907,200	35,518,300	2,388,900
固定負債合計	739,178,651	889,180,205	△ 150,001,554
負債合計	1,368,470,435	1,655,490,824	△ 287,020,389
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	5,064,427,843	5,060,834,525	3,593,318
寄付金・拠出金	428,594,067	426,736,464	1,857,603
指定正味財産合計	5,493,021,910	5,487,570,989	5,450,921
(うち基本財産への充当額)	(2,020,000,000)	(2,020,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,473,021,910)	(3,467,570,989)	(5,450,921)
2. 一般正味財産			
正味財産合計	41,230,491	41,265,003	△ 34,512
負債及び正味財産合計	5,534,252,401	5,528,835,992	5,416,409
負債及び正味財産合計	6,902,722,836	7,184,326,816	△ 281,603,980

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等	70,979,375	68,156,193	2,823,182
受取国庫補助金	47,265,776	44,068,793	3,196,983
受取国庫補助金等振替額	23,713,599	24,087,400	△ 373,801
受取寄付金・拠出金	5,169,278	6,878,412	△ 1,709,134
受取寄付金・拠出金振替額	5,169,278	6,878,412	△ 1,709,134
雑収益	10,461	11,839	△ 1,378
受取利息	461	11,839	△ 11,378
雑収益	10,000	0	10,000
経常収益計	76,159,114	75,046,444	1,112,670
(2) 経常費用			
事業費	71,012,794	68,204,249	2,808,545
役員報酬	7,384,259	7,307,099	77,160
給料手当	21,267,596	20,144,368	1,123,228
賃金	17,127,199	16,611,542	515,657
退職給付費用	3,469,520	3,533,721	△ 64,201
福利厚生費	3,812,685	3,605,924	206,761
旅費	4,769,098	4,818,148	△ 49,050
通信運搬費	403,182	499,381	△ 96,199
減価償却費	502,025	374,973	127,052
備品費	0	115,994	△ 115,994
消耗品費	711,462	688,694	22,768
修繕費	591,535	314,025	277,510
印刷製本費	437,268	71,872	365,396
水道光熱費	315,759	352,235	△ 36,476
雑役務費	386,988	373,800	13,188
支払手数料	3,645,867	3,446,067	199,800
損料及借料	5,263,465	4,927,314	336,151
諸謝金	881,300	967,200	△ 85,900
会議費	43,586	45,217	△ 1,631
租税公課	0	592	△ 592
雑費	0	6,083	△ 6,083
管理費	5,180,832	6,891,344	△ 1,710,512
役員報酬	955,741	1,072,901	△ 117,160
給料手当	1,309,984	2,208,812	△ 898,828
退職給付費用	157,180	323,079	△ 165,899
福利厚生費	237,913	368,423	△ 130,510
旅費	338,986	418,268	△ 79,282
通信運搬費	65,831	57,693	8,138
減価償却費	3,367	1,093	2,274
備品費	0	1,215	△ 1,215
消耗品費	34,220	23,934	10,286
修繕費	30,113	22,562	7,551
印刷製本費	52,220	46,260	5,960
水道光熱費	10,397	14,139	△ 3,742
雑役務費	12,612	15,000	△ 2,388
支払手数料	1,206,868	1,484,743	△ 277,875
損料及借料	176,447	197,727	△ 21,280
諸謝金	540,000	571,800	△ 31,800
会議費	48,473	57,837	△ 9,364
租税公課	480	5,858	△ 5,378
経常費用計	76,193,626	75,095,593	1,098,033
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 34,512	△ 49,149	14,637
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 34,512	△ 49,149	14,637

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 34,512	△ 49,149	14,637
一般正味財産期首残高	41,265,003	41,314,152	△ 49,149
一般正味財産期末残高	41,230,491	41,265,003	△ 34,512
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	33,795,565	33,920,780	△ 125,215
特定資産運用益	538,233	1,093,774	△ 555,541
受取国庫補助金	0	1,998,000	△ 1,998,000
一般正味財産への振替額	△ 28,882,877	△ 30,965,812	2,082,935
当期指定正味財産増減額	5,450,921	6,046,742	△ 595,821
指定正味財産期首残高	5,487,570,989	5,481,524,247	6,046,742
指定正味財産期末残高	5,493,021,910	5,487,570,989	5,450,921
III 正味財産期末残高	5,534,252,401	5,528,835,992	5,416,409

正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科	目	公益目的 事業会計	法人会計	合 計
I	一般正味財産増減の部			
	1. 経常増減の部			
	(1) 経常収益			
	受取補助金等	70,979,375	0	70,979,375
	受取国庫補助金	47,265,776	0	47,265,776
	受取国庫補助金等振替額	23,713,599	0	23,713,599
	受取寄付金・拠出金	0	5,169,278	5,169,278
	受取寄付金・拠出金振替額	0	5,169,278	5,169,278
	雑収益	0	10,461	10,461
	受取利息	0	461	461
	雑収益	0	10,000	10,000
	経常収益計	70,979,375	5,179,739	76,159,114
	(2) 経常費用			
	事業費	71,012,794	0	71,012,794
	役員報酬	7,384,259	0	7,384,259
	給料手当	21,267,596	0	21,267,596
	賃金	17,127,199	0	17,127,199
	退職給付費用	3,469,520	0	3,469,520
	福利厚生費	3,812,685	0	3,812,685
	旅費	4,769,098	0	4,769,098
	通信運搬費	403,182	0	403,182
	減価償却費	502,025	0	502,025
	消耗品費	711,462	0	711,462
	修繕費	591,535	0	591,535
	印刷製本費	437,268	0	437,268
	水道光熱費	315,759	0	315,759
	雑役務費	386,988	0	386,988
	支払手数料	3,645,867	0	3,645,867
	損料及借料	5,263,465	0	5,263,465
	諸謝金	881,300	0	881,300
	会議費	43,586	0	43,586
	管理費	0	5,180,832	5,180,832
	役員報酬	0	955,741	955,741
	給料手当	0	1,309,984	1,309,984
	退職給付費用	0	157,180	157,180
	福利厚生費	0	237,913	237,913
	旅費	0	338,986	338,986
	通信運搬費	0	65,831	65,831
	減価償却費	0	3,367	3,367
	消耗品費	0	34,220	34,220
	修繕費	0	30,113	30,113
	印刷製本費	0	52,220	52,220
	水道光熱費	0	10,397	10,397
	雑役務費	0	12,612	12,612
	支払手数料	0	1,206,868	1,206,868
	損料及借料	0	176,447	176,447
	諸謝金	0	540,000	540,000
	会議費	0	48,473	48,473
	諸税公課	0	480	480
	経常費用計	71,012,794	5,180,832	76,193,626
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 33,419	△ 1,093	△ 34,512
	評価損益等計	0	0	0
	当期経常増減額	△ 33,419	△ 1,093	△ 34,512

(単位：円)

科	目	公益目的 事業会計	法人会計	合 計
2.	経常外増減の部			
	(1) 経常外収益			
	経常外収益計	0	0	0
	(2) 経常外費用			
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△ 33,419	△ 1,093	△ 34,512
	一般正味財産期首残高			41,265,003
	一般正味財産期末残高			41,230,491
II	指定正味財産増減の部			
	基本財産運用益	26,768,764	7,026,801	33,795,565
	特定資産運用益	538,153	80	538,233
	一般正味財産への振替額	△ 23,713,599	△ 5,169,278	△ 28,882,877
	当期指定正味財産増減額	3,593,318	1,857,603	5,450,921
	指定正味財産期首残高			5,487,570,989
	指定正味財産期末残高			5,493,021,910
III	正味財産期末残高			5,534,252,401

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却
定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	2,020,000,000	0	0	2,020,000,000
特定資産	4,597,506,522	876,117,124	1,261,423,085	4,212,200,561
貸付事業資産	3,440,888,028	537,931	0	3,441,425,959
補てん金交付預り資産	510,874,991	11,709,659	19,194,783	503,389,867
助成金交付預り資産	581,877,242	831,923,342	1,215,919,000	197,881,584
管理運営充当資産	26,682,961	27,930,692	24,600,622	30,013,031
退職給付引当資産	35,518,300	3,626,700	1,237,800	37,907,200
情報処理等資産	1,665,000	388,800	470,880	1,582,920
合 計	6,617,506,522	876,117,124	1,261,423,085	6,232,200,561

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち 指定正味財産 からの充当額)	(うち 一般正味財産 からの充当額)	(うち 負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	29,474,260	(29,474,260)	(0)	(0)
投資有価証券	1,990,525,740	(1,990,525,740)	(0)	(0)
計	2,020,000,000	(2,020,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
貸付事業資産				
普通預金	378,558,320	(378,558,320)	(0)	(0)
損失貸付金	115,640,000	(115,640,000)	(0)	(0)
買取資金貸付金	2,947,227,639	(2,947,227,639)	(0)	(0)
計	3,441,425,959	(3,441,425,959)	(0)	(0)
補てん金交付預り資産				
定期預金	503,389,867	(0)	(0)	(503,389,867)
計	503,389,867	(0)	(0)	(503,389,867)
助成金交付預り資産				
普通預金	197,881,584	(0)	(0)	(197,881,584)
計	197,881,584	(0)	(0)	(197,881,584)
管理運営充当資産				
普通預金	30,013,031	(30,013,031)	(0)	(0)
計	30,013,031	(30,013,031)	(0)	(0)
退職給付引当資産				
定期預金	37,907,200	(0)	(0)	(37,907,200)
計	37,907,200	(0)	(0)	(37,907,200)
情報処理等資産				
ソフトウェア	1,582,920	(1,582,920)	(0)	(0)
計	1,582,920	(1,582,920)	(0)	(0)
合 計	6,232,200,561	(5,493,021,910)	(0)	(739,178,651)

- 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特 定 資 産			
情報処理等資産（ソフトウェア）	2,386,800	803,880	1,582,920
その他固定資産			
什 器 備 品	1,014,289	975,439	38,850
合 計	3,401,089	1,779,319	1,621,770

- 5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末 残 高
未 収 入 金	503,501,994	0	503,501,994
損 失 貸 付 金	115,640,000	0	115,640,000
買 取 資 金 貸 付 金	2,947,227,639	0	2,947,227,639
合 計	3,566,369,633	0	3,566,369,633

- 6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時価	評価損益
基 本 財 産			
北海道公募公債5年(平成25年度第16回)	50,000,000	50,245,000	245,000
利附農林債券5年(い774)	9,998,636	10,053,000	54,364
地方公共団体金融機構債券(第38回)	89,346,982	93,112,067	3,765,085
地方公共団体金融機構債券(F137回)	100,000,000	108,870,000	8,870,000
地方公共団体金融機構債券(F182回)	199,601,176	220,640,000	21,038,824
利付国債30年(第9回)	428,402,765	520,020,000	91,617,235
利付国債30年(第13回)	709,481,581	900,504,000	191,022,419
地方公共団体金融機構債券(F210回)	300,000,000	341,730,000	41,730,000
利付国債30年(第38回)	103,694,600	124,437,200	20,742,600
基本財産計	1,990,525,740	2,369,611,267	379,085,527
特 定 資 産			
特定資産計	0	0	0
流 動 資 産			
流動資産計	0	0	0
合 計	1,990,525,740	2,369,611,267	379,085,527

- 7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対 照表上 の記載 区分
水産物加工・流通対策 事業費補助金	国					
基本財産造成費		1,600,000,000	0	0	1,600,000,000	指定正 味財産
貸付資金造成費		3,440,888,028	537,931	0	3,441,425,959	指定正 味財産
国産水産物需給変動 調整事業資金造成費		342,786,914	3,670	144,909,000	197,881,584	固定 負債
需給変動調整事業費		0	278,198,000	278,198,000	0	
附帯事務費		0	20,297,034	20,297,034	0	
水産加工業経営改善 支援事業費		0	2,613,675	2,613,675	0	
国産水産物流通促進 事業取組事業費		0	492,092,000	492,092,000	0	固定 負債
国産水産物流通促進 事業取組支援事業費		0	20,440,333	20,440,333	0	
国産農畜産物・食農連 携強化対策事業費補 助金	国					
外食産業等と連携した水産 物の需要拡大対策事業費		0	3,914,734	3,914,734	0	
外食産業等と連携した水産 物の需要拡大対策事業の 新商品開発事業費		0	18,645,043	18,645,043	0	固定 負債
合 計		5,383,674,942	836,742,420	981,109,819	5,239,307,543	

- 8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費及び管理費計上による振替額	28,882,877
合 計	28,882,877

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については「財務諸表に対する注記」において「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、省略する。

2 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	35,518,300	3,626,700	1,237,800	0	37,907,200

財 産 目 録
平成29年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額			
流動資産	現金預金	現金 手元保管	運転資金として	18,845			
		普通預金 みずほ銀行神田支店	同上	163,930,052			
	仮払金		事務所賃料共益費	402,836			
			地下鉄回数券	464			
			サーバーレンタル代	6,264			
	未収入金		国庫補助金収入精算額	497,636,819			
		既経過未収利息	5,865,175				
流動資産合計				667,860,455			
固定資産							
	基本財産						
特定資産	預金 投資有価証券	定期預金 みずほ銀行神田支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源（管理運営充当資産）としている。	23,345,949			
		北海道公募公債5年(平成25年度第16回)		39,603,959			
		利附農林債券5年(い774)		7,919,712			
		地方公共団体金融機構債券(第38回)		70,769,887			
		地方公共団体金融機構債券(F137回)		79,207,921			
		地方公共団体金融機構債券(F182回)		158,099,941			
		利付国債30年(第9回)		339,328,923			
		利付国債30年(第13回)		561,965,609			
		地方公共団体金融機構債券(F210回)		237,623,762			
		利付国債30年(第38回)		82,134,337			
	定期預金 みずほ銀行神田支店	公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産であり、運用益を管理費の財源（管理運営充当資産）としている。	6,128,311				
	北海道公募公債5年(平成25年度第16回)		10,396,041				
	利附農林債券5年(い774)		2,078,924				
	地方公共団体金融機構債券(第38回)		18,577,095				
	地方公共団体金融機構債券(F137回)		20,792,079				
	地方公共団体金融機構債券(F182回)		41,501,235				
	利付国債30年(第9回)		89,073,842				
	利付国債30年(第13回)		147,515,972				
	地方公共団体金融機構債券(F210回)		62,376,238				
	利付国債30年(第38回)		21,560,263				
貸付事業資産	預金 損失貸付金	普通預金 みずほ銀行神田支店	公益目的保有財産であり、公益目的事業の損失及び買取資金の貸付けに使用している。	378,558,320			
		日本遠洋旋網漁業協同組合		62,400,000			
	北海道漁業協同組合連合会	53,240,000					
	全国漁業協同組合連合会	2,901,519,949					
	日本遠洋旋網漁業協同組合	45,707,690					
	補てん金交付預り資産 預金	定期預金 みずほ銀行神田支店		公益目的事業の損失補てんに使用している。	503,389,867		
		助成金交付預り資産 預金			普通預金 みずほ銀行神田支店	197,881,584	
		管理運営充当資産 預金			普通預金 みずほ銀行神田支店	公的目的保有財産であり、公益目的事業の事業費に使用している。	21,429,090
					同上		8,583,941
	退職給付引当資産 預金	普通預金 みずほ銀行神田支店		役職員の退職に備えて管理している。	37,907,200		
情報処理等資産		ソフトウェア	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。		1,572,794		
		ソフトウェア			管理運営の用に供している。	10,126	
その他固定資産		什器備品	パーソナルコンピューター、プロジェクトター、会議テーブル等一式		公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	37,393	
	パーソナルコンピューター、プロジェクトター、会議テーブル等一式		管理運営の用に供している。	1,457			
	敷金・保証金	千代田区神田東松下町28番地5	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。当法人事務所の敷金。	2,524,608			
		千代田区神田東松下町28番地5		管理運営の用に供している。当法人事務所の敷金。	98,362		
固定資産合計				6,234,862,381			
資産合計				6,902,722,836			

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
流動負債			
未払金	スターティア	コピー機保守料	16,158
	厚労省千代田年金事務所	社会保険料	484,473
	NTTコミュニケーションズ	IPV固定料金等	9,923
	ラディックス	ネットワーク保守料等	7,236
	大塚商会	給与ソフト保守料等	8,398
	アズマビルサービス	専用部清掃業務費	32,400
	みずほ銀行神田支店	振込手数料等	7,020
	テクニス	コピー機保守料	2,584
	東京海上日動健康保険組合	社会保険料	8,371
	ケーアイエス	人材派遣料	303,048
	中小企業支援センター	労働保険料	625
	全国漁業協同組合連合会ほか39者	助成金	627,880,043
	各市区町村	個人住民税	210,200
	神田税務署	源泉所得税	222,988
	厚労省千代田年金事務所	社会保険料	98,317
	流動負債計		
固定負債			
補てん金交付預り金	全国漁業協同組合連合会 全国水産加工業協同組合連合会 国	損失補てん金の支払いに備えたもの。	501,268,719
		助成金の支払いに備えたもの。	2,121,148
		助成金の支払いに備えたもの。	197,881,584
退職給付引当金	役職員	退職金の支払いに備えたもの。	37,907,200
固定負債計			739,178,651
負債合計			1,368,470,435
正味財産			5,534,252,401

Ⅲ 監 査 報 告 書

平成29年5月22日

公益財団法人 水産物安定供給推進機構

理事長 石 原 葵 殿

監 事

三宅哲夫 (印)

監 事

大井誠志 (印)

私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。